



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 眞柄 泰利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234)3800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,731	17.1	868	51.3	872	21.9	530	29.7
2021年3月期	4,895	10.7	574	6.9	715	33.7	408	16.6

(注) 包括利益 2022年3月期 530百万円 (29.9%) 2021年3月期 408百万円 (16.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133.49	123.37	12.2	13.3	15.2
2021年3月期	111.70	—	11.2	13.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 12百万円

(注) 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,222	4,874	67.5	1,220.24
2021年3月期	5,851	3,853	65.9	1,052.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,872百万円 2021年3月期 3,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,604	△477	486	3,556
2021年3月期	1,119	△1,073	△17	1,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	15.2	1,000	15.1	1,000	14.6	670	26.4	168.66

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	3,993,100株	2021年3月期	3,660,600株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	41株	2021年3月期	-株
----------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,972,510株	2021年3月期	3,660,600株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,306	17.0	850	49.3	844	20.8	512	28.3
2021年3月期	4,536	2.7	569	7.3	699	32.1	399	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	129.04	119.26
2021年3月期	109.14	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,120	4,845	68.0	1,213.06
2021年3月期	5,740	3,833	66.8	1,047.34

（参考）自己資本 2022年3月期 4,843百万円 2021年3月期 3,833百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年4月28日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。

決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ

（<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 及び営業利益率 (百万円、%)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
2022年3月期	5,731	868(15.2)	872	530	133.49
2021年3月期	4,895	574(11.7)	715	408	111.70
増減率(%)	17.1	51.3	21.9	29.7	19.5

当社は、さまざまなモノがインターネットに繋がり、あらゆるプロセスがデジタル化される社会において「ヒト」「モノ」「コト」の正当性、完全性、真正性などを証明し、デジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率も高まり厳しい状況からは緩和しつつあるものの、変異株による感染再拡大や世界的な原材料価格の高騰、半導体供給不足の影響等から先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く環境は、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への変化の中でデジタル化、DXを推進する動きが拡大しております。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」は業界規制による有効期間の短縮化による単価減少の影響は上期で一巡し、下期以降は短縮化の影響は解消しております。デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのリモートアクセス、シングルサインオン等のサービスを展開する各パートナー企業との取引が伸長しました。電子認証サービス「iTrust」では電子契約サービスや金融サービス等を展開する各パートナー企業との取引が伸長しました。これらの結果、売上高は3,359百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、企業内で多用されているサーバーOSのCentOS等のLinux OSの旧バージョンのコミュニティサポート終了による延長サポート及びLinux OS「MIRACLE LINUX」のサポート案件が伸長しました。また、統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」のサポートの新規の長期大型案件を獲得しました。これらの結果、売上高は1,472百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

IoTサービスにおいては、半導体供給不足による製造業顧客の開発スケジュール見直し等により組込受託開発は伸び悩む一方で、国際安全基準の対応に向けたセキュリティコンサルなどが伸長し、また産業機器、車載機器等の顧客への技術サポート、高速起動製品「LINEOWarp!!」の量産ロイヤルティ、リカーリングサービス関連製品の利用率の獲得等により売上高は899百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は5,731百万円（前年同期比17.1%増）となりました。また、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したため営業利益868百万円（同51.3%増）、持分法による投資利益や上場関連費用等により経常利益872百万円（同21.9%増）、税金費用の計上により親会社株主に帰属する当期純利益530百万円（同29.7%増）となりました。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービス等を提供しています。

・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービス「EM+PLS」と認証基盤「Secure IoT Platform」を提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービス等の販売を行っております。

<取引形態>

- ・ライセンス
主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
- ・プロフェッショナルサービス
製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)
電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	126	203	76	60.1
	プロフェッショナルサービス	592	567	△25	△4.3
	リカーリングサービス	2,205	2,588	382	17.4
	小計	2,925	3,359	433	14.8
Linux/OSSサービス	ライセンス	296	334	38	12.9
	プロフェッショナルサービス	182	164	△17	△9.5
	リカーリングサービス	617	973	356	57.7
	小計	1,095	1,472	377	34.4
IoTサービス	ライセンス	118	108	△10	△8.6
	プロフェッショナルサービス	725	752	27	3.7
	リカーリングサービス	30	38	8	27.9
	小計	874	899	25	2.9
売上合計		4,895	5,731	836	17.1
全社	ライセンス	541	645	104	19.2
	プロフェッショナルサービス	1,500	1,485	△15	△1.0
	リカーリングサービス	2,853	3,600	747	26.2

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産	5,851	7,222
純資産	3,853	4,874
自己資本比率	65.9%	67.5%

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より1,370百万円増加して7,222百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,488百万円増加して4,613百万円となりました。これは主として売上の入金や東京証券取引所マザーズ市場への上場などにより現金及び預金が1,614百万円増加したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末より118百万円減少して2,606百万円となりました。これは主としてソフトウェアが385百万円増加し、ソフトウェア仮勘定が437百万円減少したことによりです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より350百万円増加して2,348百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より201百万円増加して1,786百万円となりました。これは主として契約負債(前受収益)が189百万円増加したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末より149百万円増加して562百万円となりました。これは主として契約負債(長期前受収益)が165百万円増加し、リース債務が17百万円減少したことによりです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より1,020百万円増加して4,874百万円となりました。

これは主として当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により190百万円、第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しによる新株発行)により62百万円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したこと、並びに前連結会計年度末より利益剰余金が510百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.9%から67.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,614百万円増加して3,556百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	(参考) 2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	△17
現金及び現金同等物の期末残高	3,556	1,941

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,604百万円となりました。主として、税金等調整前当期純利益が797百万円あったことに加え、減価償却費が501百万円発生し、補助金の受取額129百万円が生じたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は477百万円となりました。主として、有形固定資産の取得による支出91百万円、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出390百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は486百万円となりました。主として、株式の発行による収入が504百万円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月期におきましては、引き続きテレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応といった企業のデジタル技術の活用などDX推進の動きは加速していくものと考えております。

2023年3月期の売上高は、認証・セキュリティサービスでは、「デバイスID」は企業向けのリモートアクセス、クラウドシングルサインオン等を展開するパートナーに加え、ゼロトラスト・ソリューション・ベンダーとの協業に注力してまいります。また、「iTrust」は引き続き電子契約サービスや、本人確認サービスでは口座開設のデジタル化をはじめ、証券やクレジットカードなど金融サービス利用開始時の本人確認のデジタル完結に取り組むパートナーとの協業に取り組んでまいります。これらの結果、認証・セキュリティサービス全体で2023年3月期は3,642百万円（前年同期比8.4%増）を計画しております。

Linux/OSSサービスでは、前期に駆け込み需要があったCentOS延長サポートの顧客及びその他のCentOSユーザーへ向けて、CentOSの後継OSとして「MIRACLE LINUX」への移行を促進し有償サポートを獲得するための活動に注力してまいります。また、サイバーセキュリティ監視ニーズをうけ脆弱性管理機能を含む統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」の提供に取り組んでまいります。これらの結果、Linux/OSSサービス全体で2023年3月期は1,700百万円（前年同期比15.4%増）を計画しております。

IoTサービスでは、半導体供給の状況は依然不安定であるものの製造業では回復を見込んでおり受託開発案件が持ち直すこと、また、国際安全基準の整備の進行から引き続きセキュリティコンサル案件が伸長する見込みであること、セキュリティコンサルティング案件を契機に「EM+Plus」、「Secure IoT Platform」のライセンス、サービス提供の拡大を見込んでおります。これらの結果、IoTサービス全体で2023年3月期は1,257百万円（前年同期比39.9%増）を計画しております。

また、当社は3カ年後に目指す姿として、2022年3月期から2025年3月期までの年平均成長率を売上高20%、営業利益40%と大きな成長の実現に向け、2023年3月期においては設備投資、研究開発投資、人材育成投資を積極的に行っていく予定です。

以上により、2023年3月期の連結業績は、売上高6,600百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、先行き不透明な状況であることから、上記見通しは収束時期及び社会情勢によって変動する可能性があります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,626	3,577,600
受取手形及び売掛金	893,868	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	861,579
商品	1,080	1,084
仕掛品	8,702	907
原材料及び貯蔵品	386	555
前払費用	114,770	115,233
その他	144,065	56,674
貸倒引当金	△582	—
流動資産合計	3,124,917	4,613,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	686,308	701,342
減価償却累計額	△430,873	△453,845
建物及び構築物 (純額)	255,435	247,497
工具、器具及び備品	692,404	726,593
減価償却累計額	△405,718	△444,301
工具、器具及び備品 (純額)	286,685	282,292
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△330	△1,145
その他 (純額)	1,221	406
有形固定資産合計	544,612	531,467
無形固定資産		
のれん	116,163	103,605
ソフトウェア	692,978	1,078,191
ソフトウェア仮勘定	772,872	334,933
その他	153,967	112,819
無形固定資産合計	1,735,982	1,629,550
投資その他の資産		
投資有価証券	26,357	34,302
長期前払費用	12,776	20,043
差入保証金	204,757	204,757
繰延税金資産	194,453	185,329
その他	6,220	1,200
投資その他の資産合計	444,565	445,632
固定資産合計	2,725,160	2,606,650
繰延資産		
株式交付費	1,820	2,540
繰延資産合計	1,820	2,540
資産合計	5,851,898	7,222,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,515	250,005
リース債務	17,375	17,730
未払金	151,830	137,504
未払法人税等	203,745	174,507
未払消費税等	77,200	131,516
前受収益	549,136	—
契約負債	—	738,176
賞与引当金	243,024	238,323
役員賞与引当金	35,458	38,840
その他	113,981	59,833
流動負債合計	1,585,268	1,786,439
固定負債		
リース債務	104,188	86,457
長期前受収益	219,221	—
契約負債	—	384,605
退職給付に係る負債	3,930	4,170
資産除去債務	85,794	86,976
固定負債合計	413,134	562,208
負債合計	1,998,402	2,348,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	794,057
資本剰余金	1,774,319	2,028,216
利益剰余金	1,537,267	2,048,121
自己株式	—	△314
株主資本合計	3,851,746	4,870,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,748	2,402
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,402
新株予約権	—	1,696
純資産合計	3,853,495	4,874,179
負債純資産合計	5,851,898	7,222,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,895,067	5,731,270
売上原価	2,734,125	3,167,932
売上総利益	2,160,942	2,563,337
販売費及び一般管理費	1,586,763	1,694,549
営業利益	574,179	868,787
営業外収益		
受取利息	175	126
受取配当金	—	1
持分法による投資利益	12,206	7,944
為替差益	460	—
補助金及び助成金	132,380	2,442
保険配当金	882	1,352
確定拠出年金返還金	947	177
その他	641	1,002
営業外収益合計	147,695	13,046
営業外費用		
支払利息	1,859	1,491
株式交付費償却	—	1,252
為替差損	—	63
上場関連費用	2,830	4,777
消費税差額	835	71
自己新株予約権処分損	—	1,700
その他	406	0
営業外費用合計	5,931	9,357
経常利益	715,943	872,476
特別損失		
固定資産除却損	53,903	74,684
投資有価証券評価損	29,977	—
その他	1,668	—
特別損失合計	85,549	74,684
税金等調整前当期純利益	630,394	797,792
法人税、住民税及び事業税	243,825	249,088
法人税等調整額	△22,312	18,432
法人税等合計	221,512	267,520
当期純利益	408,881	530,272
親会社株主に帰属する当期純利益	408,881	530,272

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	408,881	530,272
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△232	653
その他の包括利益合計	△232	653
包括利益	408,648	530,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,648	530,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	540,160	1,774,319	1,128,386	3,442,865
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	408,881	408,881
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	408,881	408,881
当期末残高	540,160	1,774,319	1,537,267	3,851,746

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,981	1,981	3,444,846
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	408,881
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△232	△232	△232
当期変動額合計	△232	△232	408,648
当期末残高	1,748	1,748	3,853,495

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	540,160	1,774,319	1,537,267	—	3,851,746
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△19,418	—	△19,418
会計方針の変更を反映した当期首残高	540,160	1,774,319	1,517,849	—	3,832,328
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	530,272	—	530,272
新株の発行	253,897	253,897	—	—	507,794
自己株式の取得	—	—	—	△314	△314
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	253,897	253,897	530,272	△314	1,037,751
当期末残高	794,057	2,028,216	2,048,121	△314	4,870,080

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,748	1,748	—	3,853,495
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△19,418
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,748	1,748	—	3,834,077
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	530,272
新株の発行	—	—	—	507,794
自己株式の取得	—	—	—	△314
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	653	653	1,696	2,350
当期変動額合計	653	653	1,696	1,040,101
当期末残高	2,402	2,402	1,696	4,874,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	630,394	797,792
減価償却費	364,430	501,812
のれん償却額	9,418	12,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,168	△4,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,697	3,381
持分法による投資損益 (△は益)	△12,206	△7,944
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,977	—
固定資産除却損	54,305	77,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,320	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	40,990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,265	△1,080
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,176	△7,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,351	56,489
契約負債の増減額 (△は減少)	—	270,070
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△135,765	△13,836
その他営業債務の増減額 (△は減少)	19,827	1,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,187	54,316
前受収益の増減額 (△は減少)	264,963	—
その他	4,377	3,703
小計	1,267,521	1,785,171
利息及び配当金の受取額	648	139
利息の支払額	△1,859	△1,491
補助金の受取額	—	129,490
法人税等の支払額	△147,043	△308,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,267	1,604,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,500	—
定期預金の払戻による収入	24,000	—
有形固定資産の取得による支出	△167,086	△91,954
無形固定資産の取得による支出	△833,599	△390,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△87,888	—
短期貸付金の回収による収入	5,020	5,020
差入保証金の差入による支出	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,062	△477,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	504,001
自己株式の取得による支出	—	△314
リース債務の返済による支出	△17,493	△17,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,493	486,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	2,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,861	1,614,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,069	1,941,930
現金及び現金同等物の期末残高	1,941,930	3,556,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービス提供分類上のライセンスの一部製品については製品の引渡時点で収益を認識しておりましたが、当該製品の一部について、ライセンスを供与する約束と他の財又はサービス(リカーリングサービス(保守契約))を移転する約束の両方を一括して単一の履行義務として処理し、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。プロフェッショナルサービスにおける受託開発案件に関して、合理的な進捗度の見積りができるものについては、原価比例法に基づき収益を認識しております。合理的な進捗度の見積りが出来ない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,493千円増加し、売上原価は8,210千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,283千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,418千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「その他(前受金)」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「固定負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示し、「その他営業債務の増減額(△は減少)(前受金の増減額)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	認証・セキュリティ	Linux/OSS	IoT	合計
外部顧客への売上高	2,925,078	1,095,715	874,273	4,895,067

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	認証・セキュリティ	Linux/OSS	IoT	合計
外部顧客への売上高	3,359,149	1,472,723	899,398	5,731,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.70円	1,220.24円
1株当たり当期純利益金額	111.70円	133.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	123.37円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場するまで非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	408,881	530,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	408,881	530,272
普通株式の期中平均株式数(株)	3,660,600	3,972,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	325,720
(うち新株予約権(株))	—	(325,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,000個)。 なお、新株予約権の概要は「有価証券届出書 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。